

国民年金保険料納付率の都道府県別格差と政治不信

政経学部 経済学科 3年 安藤雄祐
政経学部 法律政治学科 3年 山本瑞葉
政経学部 法律政治学科 3年 釜谷茉里

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 仮説の提示
4. データ
5. 分析結果
6. 結論と今後の展望

1. はじめに

近年、日本では国民年金制度について、様々な問題が指摘されている。例えば、日本の国民年金制度は国民皆保険であるにもかかわらず、国民年金の納付率が低いという問題がある¹。表1は、平成25年度の各都道府県の国民年金保険料納付率をまとめたものである。最も納付率が高いのが島根県で74%、次に新潟県73.6%、山形県72.4%と続く。最も納付率が低いのが沖縄の42.4%である。都道府県別の国民年金の納付率を見ると、最大で31.6%もの格差があることがわかる。なぜ、納付率においてこれほどのばらつきがあるのだろうか。

本論の目的は、都道府県別の国民年金保険料納付率に焦点を当て、各都道府県で納付率に格差がある原因を実証的に分析することである。著者の主張は、国民年金保険料納付率の各都道府県の格差は、政府への不信感の大きさが原因である、というものである。

本論では、所得格差を表す指標であるジニ係数を、政府への不信感ととらえ、「国民年金保険料の納付率」の都道府県別の格差が政府への不信によって引き起こされるという仮説を検証する。ここでは所得格差が大きい(ジニ係数が高い)ほど、各都道府県民が政府へ不信感を抱き、国民年金保険料の納付率が低くなると予想する。

結論として、予想通り、各都道府県の国民年金保険料納付率の格差は、政府への不信感が関係していることが確認できた。また、失業率や年収など経済的要因も、各都道府県の国民年金保険料納付率の各差に関係があることが分かった。

本論の構成は以下の通りである。第二節では国民年金保険料の納付率に関する先行研究を紹介し、第三節では、本論で扱う仮説を提示する。第四節では、本論で使用するデータを提示し、データに関する解説を行う。第五節では、分析結果を示し、第六節では、本論の結論と今後の展望について述べる。

表1 平成25年度 都道府県別 国民年金保険料納付率順位

順位	都道府県	納付率(%)	順位	都道府県	納付率(%)
1	島根	74	25	佐賀	65.1
2	新潟	73.6	26	徳島	64.9
3	山形	72.4	27	岡山	64.8
4	富山	72.2	28	福島	64
5	福井	72	29	群馬	63.9
6	石川	71.9	30	熊本	63.6
7	岐阜	70.8	31	大分	62.5
8	秋田	70.7	32	宮崎	62
9	和歌山	70	33	宮城	61.1
10	長野	69.7	34	北海道	61
11	三重	69.3	35	鹿児島	60.9
12	岩手	68.6	36	兵庫	60.6
13	愛媛	68.4	37	青森	60.5
14	香川	68.2	38	神奈川	60.3
15	山口	67.9	39	千葉	59.8
16	滋賀	67.8	40	福岡	59.2
17	山梨	67.4	41	栃木	59.1
18	鳥取	67.1	42	長崎	59
19	奈良	66.1	43	茨城	58.4
20	広島	65.8	44	東京	57.9
21	静岡	65.7	45	埼玉	57.6
22	愛知	65.5	46	大阪	52.6
22	京都	65.5	47	沖縄	42.4
24	高知	65.2			

(出所)厚生労働省「国民年金保険料の納付率について(月決)」を参考に著者が
作成

2. 先行研究

国民年金の保険料未納に関する先行研究では、主として国民年金保険料未納の原因として次の4つの要因が検討されてきた(四方他 2012)。第1の要因は、金銭的余裕がないため、年金を納付することが困難になり、未納になる可能性があることである²(阿部2001、鈴木他2001など)。第2の要因は、納付者の寿命が短いと給付される年金が少なくなるため、納付者が納付を控えることである³(鈴木他2001など)。第3の要因は、将来年金を貰うよりも、今現在の消費のほうが大事だと考えて納付しないことである⁴(駒村他2007)。そして第4の要因は、納付者が年金給付額を正しく理解していないため、実際の給付額より少なく見積もり、納付しないことである⁵(四方他 2012)。

しかし、いずれの先行研究においても、国民年金保険料納付率の要因として、都道府県別の「格差」や国民年金制度自体への「不信感」(つまり国民年金制度を定めた政府に対しての不信感)を国民年金保険料の納付行動の要因として分析した研究は見当たらない。国民年金制度への信頼に関しては、四方他(2012)がWebアンケート調査の中に、「国民年金制度を信頼できるか」という項目を入れた分析をしており、国民年金制度への信頼と未納が関係していると述べている。しかし四方らはWeb上でのアンケート調査の特性として、調査結果に偏りがある可能性を指摘している⁶。

本論では四方らの世論調査データを使った研究とは異なり、集計データを使用するため、従来とは異なる視点から国民年金保険料未納の原因を探ることが可能である。

3. 仮説の提示

ここでは、国民年金保険料の納付率の都道府県別の格差を説明する仮説を提示する。著者の提示する仮説は次のとおりである。

仮説：政府への不信感が高い都道府県ほど、国民年金保険料の納付率が低下する。

国民年金とは政府が行っている制度であるため、納付者が政府への不信感を募らせるほど国民年金制度への信頼が薄れ、納付への意欲を失うと考えられる。しかし、納付者の政府に対する「不信感」は直接数値化することが難しいため、次のような作業仮説を提示する。

作業仮説：ジニ係数が高い都道府県ほど、国民年金保険料の納付率が低下する

ジニ係数とは所得の経済格差を表す指標である。格差が大きい都道府県ほど所得の再分配が公平に行われておらず、従って、政府に対する不信感が大きいと予測できる⁷。

図1は、本論で扱う分析モデルである。このモデルにおける従属変数は都道府県別「国民年金保険料納付率」で、主要な独立変数は「ジニ係数」である。また、従属変数に影響を与えていると考えられるコントロール変数として「完全失業率」「平均年収」「非正規雇用者率」「核家族率」「大学進学率」「平均寿命」の6つを使用している。

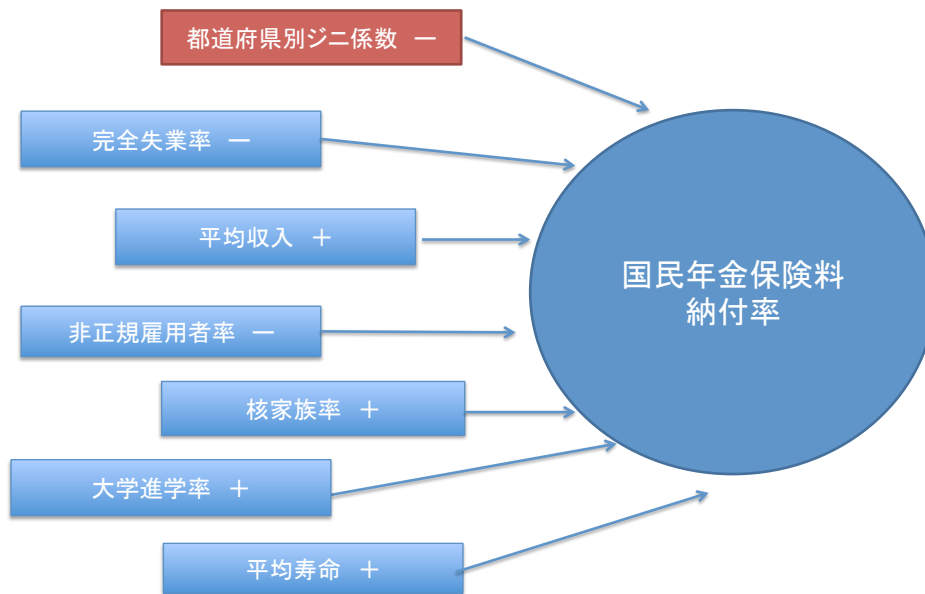


図1:独立変数と従属変数の分析モデル

(著者が作成)

4. データ

本論で使用する従属変数の「国民年金保険料納付率」とは、国民のうちどれだけの割合が保険料を支払っているのかを表す指標である⁸。データは厚生労働省「平成26年5月末現在、国民年金保険料納付率について」を使用する。

本論の主要な独立変数である「都道府県別ジニ係数」とは、所得の再分配の平等性を客観的に指標化したものである。ジニ係数の値が0に近いほど、所得が公平に分配されており、1に近いほど所得が公平に再分配されていないということである。データはeCitizen.jp「統計データAPIエクスプローラー（ α 版）（2009）」から引用し、使用する。

表2は、本論で使用しているデータの記述統計である。表の左端から、変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を示している。本論の分析の従属変数である「国民年金保険料納付率」は最低で42.4%(沖縄県)、最大で72.4%(山形県)までの

ばらつきがあり、平均は64.6%であることがわかる。表左下欄外のN=47は、分析単位の都道府県数を表している。「都道府県別ジニ係数」の最大値は0.34(沖縄県)であり、この値は最小値である0.27(京都府)と比べて約0.07の差がある。この0.07という値は一見小さい差に見えるが、国別のジニ係数に置き換えると、スウェーデン(0.27)と日本(0.34)ほどの所得格差があることになる⁹。

表2:記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
国民年金保険料納付率(%)	64.62	5.94	42.4	72.4
都道府県別ジニ係数	0.3	0.01	0.27	0.34
完全失業率(%)	3.69	0.63	2.6	5.7
平均年収(円)	4249572	518349.7	3389400	5823600
非正規雇用者率(%)	37.52	2.45	32.73	44.52
核家族率(%)	80.79	6.92	63.33	91.72
大学進学率(%)	49.83	6.99	38.2	65.2
平均寿命(歳)	79.50	0.63	77.28	80.88

N=47

(注:著者がデータを元に作成)

図2は、「国民年金保険料納付率」と「都道府県別ジニ係数」の散布図である。グラフの縦軸は従属変数の「国民年金保険料納付率」であり、横軸(gini)は独立変数の「都道府県別ジニ係数」である。右に行くほど値が高く、所得が公平に再分配されていないことを意味する。著者の予想通り、両変数間には負の相関が見られる。

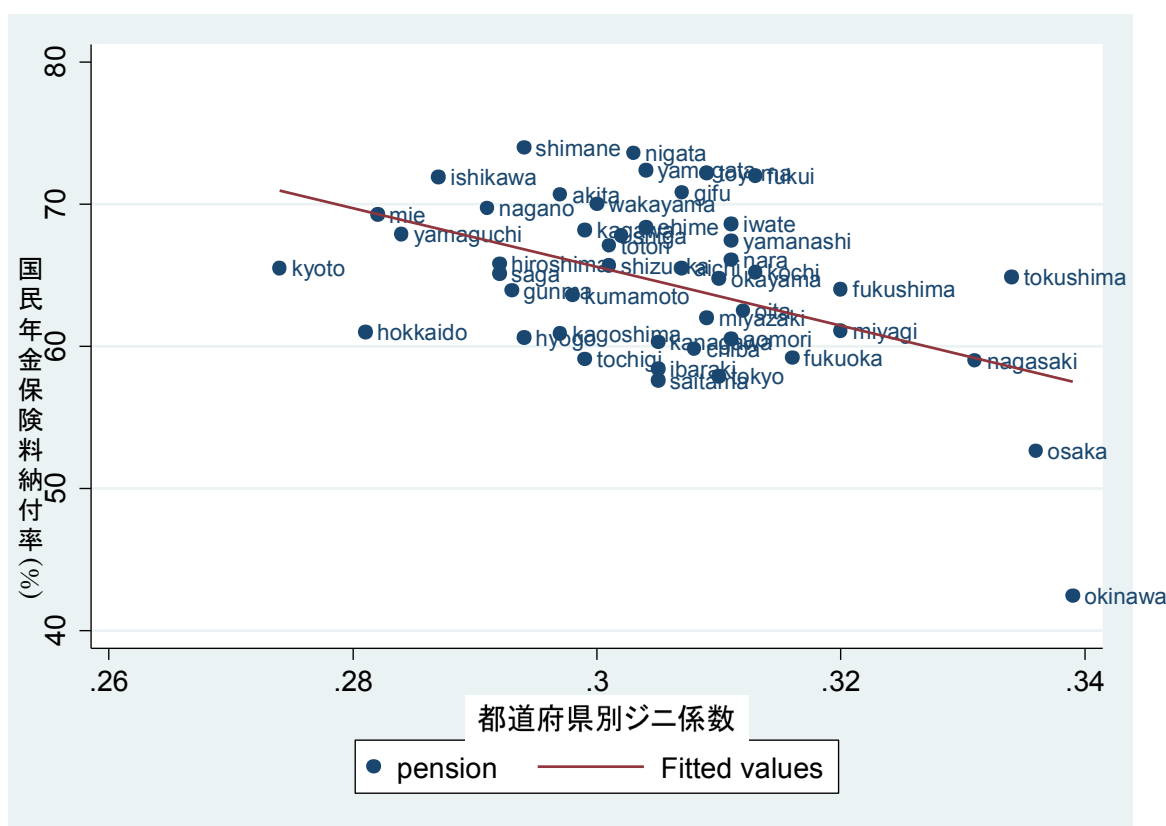


図2:「国民年金保険料納付率」と「都道府県別ジニ係数」の散布図

(注:Stata11を使って著者が作成)

コントロール変数である「完全失業率」とは、15歳以上64歳以下の労働可能な人のうち、失業している人の割合である。職がないと安定した収入が得られず、年金を支払う余裕がないと考え、両変数間に負の相関があると予想する。データは総務省統計局「労働力調査 2013年平均都道府県別結果」を使用する。

「平均年収」とは、都道府県別の平均年収である。年収が高いほど、経済的余裕があるため、年金を支払う余裕があると考えられ、両変数間には正の相関があると予想する。データは厚生労働「平成25年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況」を使用する。

「非正規雇用者率」とは、アルバイトや派遣社員などの都道府県別の非正規雇用者の割合である。非正規雇用者は、正規雇用者と比べて給料が少なく、収

入も不安定なため、両変数間には負の相関があると予想する。データは総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」を使用する。

「核家族率」とは、都道府県ごとの夫婦や親子だけで構成されている世帯の割合である。核家族の方が大家族に比べ、万一の際に自力で生活資金を用意しなければならないため、保険としての国民年金への依存度が高くなる。従って、両変数間には正の相関があると予想する。データはodomon「都道府県別統計とランキングで見る県民性-核家族率（2010）」より引用して使用する¹⁰。

「大学進学率」とは、都道府県別の大学進学割合である。大学に進学する人の割合が多いほど、年金に関する知識を持っていると考え、両変数間には正の相関があると予想する。データはodomon「都道府県別統計とランキングで見る県民性-四年制大学進学率（2013）」より引用して使用する¹¹。

「平均寿命」とは、都道府県別の平均寿命である。寿命が長いほど、定年退職後の期間が長くなり、老後の生活を安定させるために年金を支払う人の割合が増えるため、両変数間には正の相関があると予想する。データは厚生労働省「平成22年都道府県別生命表の概況」

本論では、以上のデータを使用して重回帰分析を行い、独立変数が「国民年金保険料納付率」に影響を与えているか否かを分析する。

5. 分析結果

表3は「国民年金保険料納付率」を従属変数とした重回帰分析の結果を表している。左端から順に「独立変数」、分析前の「予想」、分析の「結果」、「P値」¹²、「Beta値」¹³を示している。結果欄の数値は各独立変数の係数値である。

表3：分析結果

独立変数	予想	結果	P値	Beta値
ジニ係数	－	-142.45	0	-0.33
完全失業率	－	-4.76	0	-0.5
年収(1万円単位)	＋	-0.04	0.02	-0.33
非正規雇用者率	－	-0.44	0.06	-0.18
平均寿命	＋	-0.12	0.87	-0.18
大学進学率	＋	0.22	0.05	0.26
核家族率	＋	-0.17	0.05	-0.19
観測数		47		
Prob > F		0		
補正R ²		0.84		

(注：Stata11を使い著者が作成)

表3から、Prob > Fの値¹⁴が0であるため、このモデルの全体の有意性に対する帰無仮説が有意水準1%で棄却される。従って、この回帰モデルは母集団でも一定の説明力を持つと言える。また補正R²の値が0.48であるため、従属変数である「国民年金保険料納付率」の分散の84%が、この分析モデルによって説明できる。この重回帰分析から得られた結果は以下のとおりである。

第1に、「ジニ係数」が0.1上がると、「国民年金保険料納付率」が約14%減少することが分かった。従って、予想通り、ジニ係数が高いほど(つまり、政治への不信感が大きいほど)国民年金保険料納付率は低くなるという仮説が支持される結果となった。

第2に、予想通り「失業率」が1%増加すると、「国民年金保険料納付率」が約4.6%減少するということが分かった。しかし「年収」については、予想に反し、「年収」が1万円増加すると、「国民年金保険料納付率」は約0.04%減少することが分かった。

Beta値の係数を比較すると、「完全失業率」が一番大きく、次に「年収」、「ジニ係数」と続く。このことから、各都道府県の国民年金保険料納付率の格差は政府に対する不信感以外に、経済的要因も大きく関係することが分かった。

6. 結論と今後の展望

本論では、「都道府県ごとの年金保険料納付率に大きな格差が見られるのはなぜか」という問いに対して、政府への不信感に焦点を当て分析した。その結果、所得格差が大きい都道府県ほど国民年金の納付率が低くなることが明らかになった。つまり「所得格差が大きい都道府県では政府への不信感が大きくなるため、国民年金保険料の納付率が低くなる」という仮説を支持することができた。

今後の課題として、本当に所得格差と政府に対する不信感に因果関係があるのかということや、先行研究では所得格差と政府に対する不信感のどちらが原因なのかが十分に明らかにされていないので、今後この点に関してはさらに厳密に検証する必要がある。

《注》

1. 平成 25 年度分の日本の国民年金保険料の納付率は 61.6%であった。実に約 40%もの未納者がいることになる。（平成 26 年度厚生労働省）
2. 阿部らはこのことを「流動性制約」と呼んでいる（阿部 2001 など）
3. 鈴木らはこのことを「逆選択」と呼んでいる（鈴木他 2001 など）
4. 駒村らはこのことを「時間割引率」と呼んでいる（駒村他 2007）
5. 四方らはこのことを「知識不足」と呼んでいる（四方他 2012）
6. Web アンケート調査のサンプルは、インターネット・ユーザーを対象としているため、全体的に「先進的な性格である可能性」や、複数の調査会社の回答モニターとして参加しているため、所謂「プロ化した回答者」を含む可能性がある」と四方他は指摘している（四方他 2012）。
7. 国民が政府を信頼していなければ、政府の格差是正政策は有効に機能しない（井堀 2009） 格差が大きくなるほど、個人間での信頼が減少する（与謝野・林, 2007.） これらの先行研究から、政府の信頼が無ければ格差是正が進まないため、国民の政府への信頼と格差には強い因果関係があると考え

- ることができる。
8. なお、学生であることや低所得であることなどの理由で免除申請を行った国民年金納付免除者は除外している。
 9. グローバルノート “ジニ係数国際比較等計推移” グローバルノート-国際統計・国別統計専門サイト <http://www.globalnote.jp/post-12038.html> より引用
 10. odomon 「都道府県別統計とランキングで見る県民性」より引用した「核家族率」は総務省統計局「平成 22 年度国勢調査」を元に作成された。
 11. odomon 「都道府県別統計とランキングで見る県民性」より引用した「四年制大学進学率」は文部科学省「学校基本調査-平成 25 年度（確定値）」を元に作成された。
 12. P 値とは、帰無仮説が正しいとき検定統計量が実際にデータから得られた値以上に分布の中心からかけ離れた値を取る確率である。
 13. Beta 値とは、独立変数の従属変数への影響の大きさを表す（ただし絶対値を用いる）
 14. Prob > FとはF検定のP値である。

参考文献

1. 浅野正彦, 矢内勇生 (2013) 『Stata による計量政治学』, オーム社.
2. 厚生労働省. 2014 “平成26年5月末現在、国民年金保険料の納付率” (2014-07-15) <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/nouhuru.html>
3. 北村智樹 (2014) “どうして国民年金の保険料を払いたくないか?-保険料未納の要因分析” ニッセイ基礎研究所ホームページ (2014-09-01)
<http://www.nli-research.co.jp/report/focus/2014/focus140819.html>
4. 阿部彩 (2001) 「国民年金の保険料免除制度-未加入, 未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』 43, 134-154.
5. 鈴木亘・周燕飛 (2001) 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』 42, 44-60.
6. 駒村康平・山田篤裕 (2007) 「年金制度への強制加入の論拠-国民年金の未納・未加入に関する実証分析」『会計監査研究』 35, 31-49.
7. 井堀利宏 (2009) 『誰から取り、誰に与えるか-格差と再分配の政治経済学』, 東洋経済新報社
8. 与謝野有紀・林直保子 (2010) 「格差と信頼」関西大学『社会学部紀要』 第42巻第1号77-91
9. 四方理人・駒村康平・猪狩誠一・小林哲郎 (2012) 「国民年金保険料納付行動と年金額通知効果」『行動経済学』 5, 19-102.
10. eCitizen.jp “統計データAPIエクスプローラー(α版)-年間収入のジニ係数(二人以上の世帯)”
[http://ecitizen.jp/Ssds/Indicators/L4601\(2014-07-15\)](http://ecitizen.jp/Ssds/Indicators/L4601(2014-07-15))
11. グローバルノート (2014) “ジニ係数国際比較等計推移” グローバルノート-国際統計・国別統計専門サイト
<http://www.globalnote.jp/post-12038.html> (2014-07-16)
12. 厚生労働省 “2013年度賃金構造基本統計調査” 厚生労働省ホームページ
http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chingin_zenkoku_a.html (2014-09-13)

13. 総務省統計局 (2014) “2013年平均都道府県別結果(モデル推計値)” 総務省統計局
ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/> (2014-09-13)
14. 総務省統計局 “2012年度就業構造基本調査” 総務省ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/> (2014-09-13)
15. 総務省統計局 “2010年度国勢調査” 総務省ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/> (2014-09-13)
16. odomon “都道府県別統計とランキングで見る県民性-核家族率” 都道府県別統計と
ランキングで見る県民性
<http://todo-ran.com/t/kiji/11895> (2014-09-13)
17. 文部科学省 “2013年度学校基本調査” 文部科学省ホームページ
[http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1342607.
htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1342607.htm) (2014-09-13)
18. odomon “都道府県別統計とランキングで見る県民性-四年制大学進学率” 都道府県
別統計とランキングで見る県民性
<http://todo-ran.com/t/kiji/17806> (2014-09-13)
19. 厚生労働省 “平成22年都道府県別生命表の概況” 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/tdfk10/> (2014-09-13)